



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 シキボウ株式会社

コード番号 3109 URL <http://www.shikibo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 能條 武夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務部担当、経営管理部長 (氏名) 清原 幹夫

TEL 06-6268-5411

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,670	5.9	557	△3.5	391	△17.9	206	3.8
26年3月期第1四半期	11,023	△1.8	577	△23.0	476	△9.2	198	△20.5

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 160百万円 (△70.9%) 26年3月期第1四半期 550百万円 (12.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.75	—
26年3月期第1四半期	1.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	90,810		29,956			31.7
26年3月期	92,580		30,308			31.5

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 28,788百万円 26年3月期 29,135百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	1.1	1,400	18.7	1,000	11.0	500	16.7	4.24
通期	47,000	1.3	2,800	15.6	2,100	8.5	1,100	△8.1	9.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	121,108,290 株	26年3月期	121,108,290 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	3,150,981 株	26年3月期	3,150,934 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	117,957,344 株	26年3月期1Q	117,965,329 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の効果により、企業収益や雇用情勢などに改善の傾向がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税率引き上げやエネルギー価格の上昇など家計負担の増加から、個人消費は弱い動きが一部に残る状況にあり、企業では輸出や設備投資が伸び悩むなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Challenge to the Growth 2012-2014」の最終年度として、基本方針に掲げております「新中核事業の創出」「アジア成長市場への拡販」「基盤事業の維持・強化・拡大」の3つの柱に基づき、事業活動を推進して参りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は116億70百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は5億57百万円（同3.5%減）、経常利益は3億91百万円（同17.9%減）、四半期純利益は2億6百万円（同3.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

(繊維事業)

原糸販売分野は、産地ニーズに合わせて開発いたしました差別化原糸や連続シルケットなどの特殊糸を中心に販売を強化した結果、販売が拡大いたしました。また、タイのジェイ・ピー・ボスコ(株)を連結対象会社としたことも増収に寄与いたしました。

テキスタイル分野は、ユニフォーム用途や中東関連の輸出において、国内外生産子会社による生産連携の効果も寄与し順調に推移したものの、カジュアル素材は、百貨店・アパレルなどでの販売不振が影響し厳しい状況となりました。

製品分野は、カジュアル衣料の不振が継続する中、中国生産のコスト上昇と円安の影響を受ける結果となり苦戦いたしました。

以上の結果、繊維事業全体としての売上高は75億72百万円（前年同期比9.7%増）となりましたが、為替が円安で定着する中、輸入品・エネルギー価格高騰が製造コストに及ぼす影響が大きく、18百万円の営業損失（前年同期は82百万円の営業利益）となりました。

(産業材事業)

産業資材分野では、製紙用ドライヤーカンバスは、主要顧客である国内製紙会社の生産活動が回復基調にあり、カンバス需要は僅かながら回復いたしました。フィルタークロスは、国内製造各社の操業に大きな回復は見られず、また顧客企業での生産中止や生産拠点移転の影響を受けましたが、海外向け新設物件の受注などが寄与し増収となりました。

機能材料分野では、化成品事業は化学品の輸出が堅調に推移し、また食品用途の多糖類も堅調に推移した結果、増収となりました。複合材料事業は、電力会社向けFRP部材をはじめ全般にわたりほぼ前年並みとなりました。

以上の結果、産業材事業全体としての売上高は27億13百万円（前年同期比3.4%減）となり、営業利益は2億7百万円（同118.6%増）となりました。

(不動産・サービス事業)

不動産賃貸事業は堅調に推移いたしました。リネン事業は観光客の戻りと新規顧客の獲得により順調に推移しましたが、物流事業は保管商品の消費税率変更対応によるコスト増のため苦戦いたしました。

以上の結果、不動産・サービス事業全体としての売上高は15億11百万円（前年同期比5.5%増）となり、営業利益は4億96百万円（同4.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は908億10百万円となり、前年度末に比べ17億70百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金、売上債権が減少したことによるものであります。

負債は、608億53百万円となり、前年度末に比べ14億18百万円の減少となりました。これは、主に仕入債務、未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産は、299億56百万円となり、前年度末に比べ3億52百万円の減少となりました。これは、主に期末配当金、退職給付に関する会計基準等の改正に伴い利益剰余金が減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前年度末に比べ0.2ポイント増加し、31.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想については変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が404百万円増加し、利益剰余金が261百万円減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,632	4,612
受取手形及び売掛金	11,411	10,585
有価証券	150	300
商品及び製品	5,001	5,233
仕掛品	2,005	1,706
原材料及び貯蔵品	1,531	1,465
繰延税金資産	673	585
その他	1,086	1,444
貸倒引当金	△93	△91
流動資産合計	27,398	25,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,062	40,106
減価償却累計額	△27,661	△26,936
建物及び構築物(純額)	13,401	13,170
機械装置及び運搬具	30,709	27,813
減価償却累計額	△28,682	△25,797
機械装置及び運搬具(純額)	2,027	2,016
工具、器具及び備品	1,596	1,564
減価償却累計額	△1,478	△1,446
工具、器具及び備品(純額)	118	118
土地	43,713	43,713
リース資産	1,425	1,408
減価償却累計額	△235	△246
リース資産(純額)	1,190	1,161
建設仮勘定	367	326
有形固定資産合計	60,819	60,507
無形固定資産	406	379
投資その他の資産		
投資有価証券	1,316	1,324
繰延税金資産	2,076	2,194
その他	653	652
貸倒引当金	△90	△90
投資その他の資産合計	3,955	4,080
固定資産合計	65,181	64,967
資産合計	92,580	90,810

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,615	5,548
短期借入金	13,403	13,047
1年内償還予定の社債	1,020	1,070
未払費用	606	609
未払法人税等	489	70
未払消費税等	70	194
賞与引当金	542	306
事業整理損失引当金	189	—
その他	1,470	1,560
流動負債合計	24,408	22,407
固定負債		
社債	2,480	2,660
長期借入金	13,093	13,178
繰延税金負債	1,049	1,041
再評価に係る繰延税金負債	7,505	7,505
役員退職慰労引当金	127	124
退職給付に係る負債	5,341	5,708
修繕引当金	215	216
長期預り敷金保証金	6,128	6,141
長期前受収益	248	237
その他	1,672	1,632
固定負債合計	37,863	38,445
負債合計	62,271	60,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	6,042	5,765
自己株式	△294	△294
株主資本合計	18,082	17,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	79
繰延ヘッジ損益	△30	△47
土地再評価差額金	12,743	12,743
為替換算調整勘定	△1,375	△1,459
退職給付に係る調整累計額	△361	△333
その他の包括利益累計額合計	11,052	10,982
少数株主持分	1,173	1,167
純資産合計	30,308	29,956
負債純資産合計	92,580	90,810

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	11,023	11,670
売上原価	9,025	9,623
売上総利益	1,998	2,046
販売費及び一般管理費	1,420	1,489
営業利益	577	557
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	8	9
持分法による投資利益	0	7
為替差益	61	—
貸倒引当金戻入額	—	57
雑収入	24	21
営業外収益合計	96	97
営業外費用		
支払利息	128	118
退職給付費用	25	17
雑支出	43	126
営業外費用合計	197	262
経常利益	476	391
特別利益		
固定資産売却益	3	7
特別利益合計	3	7
特別損失		
固定資産除却損	16	1
投資有価証券評価損	31	—
特別損失合計	48	1
税金等調整前四半期純利益	431	397
法人税、住民税及び事業税	89	47
法人税等調整額	112	115
法人税等合計	202	163
少数株主損益調整前四半期純利益	229	234
少数株主利益	30	28
四半期純利益	198	206

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	229	234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	3
繰延ヘッジ損益	9	△17
為替換算調整勘定	237	△84
退職給付に係る調整額	—	29
持分法適用会社に対する持分相当額	46	△4
その他の包括利益合計	321	△74
四半期包括利益	550	160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	516	136
少数株主に係る四半期包括利益	33	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社であったシキボウ電子株式会社は、平成26年3月31日に解散し、重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

変更後の連結子会社数

26社

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,902	2,808	1,313	11,023	—	11,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	119	119	△119	—
計	6,902	2,808	1,433	11,143	△119	11,023
セグメント利益	82	94	475	653	△76	577

(注) 1 セグメント利益の調整額△76百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,572	2,713	1,384	11,670	—	11,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	127	127	△127	—
計	7,572	2,713	1,511	11,797	△127	11,670
セグメント利益又は損失(△)	△18	207	496	685	△128	557

(注) 1 セグメント利益の調整額△128百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。